

平成27年度 PPP/PFI に関する支援 応募様式
地域プラットフォーム形成支援

応募主体の 名称	
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)
地方公共団 体等の名称	応募主体が地方公共団体等の場合には、記入は不要です。
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)
取組の名称	正式な名称でなくてもかまいません。
取組の概要	地域プラットフォーム形成のために応募主体がどのように取り組むかも含め、できるだけ具体的に記載してください。
取組に対し て支援を希 望する事項	上記取組に対して、内閣府が委託するコンサルタント等にどのような支援を希望する のか、できるだけ具体的に記載してください。
関係機関等 との調整状 況	関係機関と調整する必要がある場合は、その機関名称を記載するとともに、調整を行 っている場合は、その調整状況を記載してください。
その他	支援の実施により期待される効果等、特筆すべき事項がありましたら記入してくださ い。

必要に応じ、参考資料を添付してください。

枠の大きさは適宜変更してください。

【地域プラットフォーム形成支援について（補足）】

1．用語の定義

「地域プラットフォーム」とは

地域が主体となって、地域における PPP/PFI 案件形成機能の強化・充実に図るための、地方公共団体、地域の産業界、金融機関、大学等の多様な主体（以下「産官学金」という。）による取組を行う場を指し、そのメンバーは各地域の状況に応じて構成するものとする。

2．応募主体が実施する取組（例）

（１）メンバーとなる参加主体の招集

応募主体は、地域プラットフォームに参加する産官学金への働きかけ等を行う。

（２）地域における多様な主体における現状認識の取りまとめ

応募主体は、地域プラットフォームで共有するための産官学金が有する現状認識を取りまとめる。

（３）地域における PPP/PFI 対象事業等の検討

応募主体は、低廉かつ良好な公共サービスが提供される。公共サービスの提供における行政の関わり方が改革される。民間の事業機会を創出する。という観点から、地域の産官学金が連携して担うことが適切と考える公共施設等の整備・運営事業を抽出するための選考を行う。

（４）検討結果を踏まえた産官学金による推進方策の検討

（３）で選考された事業に関して、事業の形態、民間企業に求める提案募集の方法や事前に満たすべき要件等について地方公共団体等が中心となって産官学金と情報共有を図る。また、これらを踏まえ、地域の産官学金が一体となって行うケーススタディを継続的に実施し、地域が企画し、地域のために実施する PPP/PFI 事業として具体化あるいは着手させるための後押しとなる方策について検討を行う。

（５）事業報告会等への参加

取組の内容については、他地域の参考となるよう整理、公表する。また、事業報告会等の場を活用して、他の地域プラットフォーム等との情報交換を行うことも想定している。

3．内閣府が実施する支援

内閣府は、支援実施のための業務をコンサルタント等に委託し、応募主体と連携を取りつつ、支援を行う。

(参考) 地域プラットフォームのイメージ(例)

